

第 47 期

事 業 報 告 書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

# 平成30年度事業報告

当建設技術センターは昭和47年に長野県の出捐により設立された財団法人であり、平成24年には公益財団法人として移行認定を受け、財団の目的である県内の建設事業の円滑な推進と技術の向上を図るため、県及び市町村等が発注する事業を支援する機関として運営してまいりました。

平成30年度においても、定款に定められた「技術支援事業」、「建設技術事業」、「積算システム提供事業」、「建設材料試験事業」及び「人財育成・助成等事業」の5事業を実施してまいりました。

## I 庶務の概要

### 1 評議員会

| 区 分            | 開催日及び場所               | 議 案 等   |
|----------------|-----------------------|---|
| 評議員会<br>(書面決議) | 平成30年5月23日            | 議 案 定款の一部改正の承認について (承認)   |
| 第49回評議員会       | 平成30年5月31日<br>ホテル国際21 | 報告事項 第46期(平成29年度)事業報告について<br>第1号議案 第46期(平成29年度)決算の承認について (承認)   |
| 第50回評議員会       | 平成31年1月9日<br>ホテル国際21  | 第1号議案 常勤理事の公募等について (承認)<br>第2号議案 理事公募に伴う選考委員の選任について (選任)  |
| 第51回評議員会       | 平成31年3月27日<br>ホテル国際21 | 第1号議案 第47期(平成30年度)補正予算の承認について (承認)<br>第2号議案 第48期(平成31年度)事業計画並びに<br>予算の承認について (承認)<br>第3号議案 理事の選任について (選任) |

### 2 理事会

| 区 分           | 開催日及び場所                 | 議 案 等   |
|---------------|-------------------------|---|
| 理事会<br>(書面決議) | 平成30年4月1日               | 第1号議案 専務理事の選定について (選定)<br>第2号議案 常務理事の選定について (選定)  |
| 第121回理事会      | 平成30年5月16日<br>長野県土木センター | 第1号議案 第46期(平成29年度)事業報告及び決算の承認について (承認)<br>第2号議案 定款の一部改正の承認について (承認)<br>第3号議案 業務執行理事の職務の承認について (承認)<br>第4号議案 評議員会の書面決議の承認について (承認)<br>第5号議案 第49回評議員会の開催の承認について (承認)<br>報告事項 理事長及び業務執行理事の職務執行報告 |
| 理事会<br>(書面決議) | 平成30年12月26日             | 第1号議案 常勤理事の公募等について (承認)<br>第2号議案 第50回評議員会の開催の承認について (承認)  |
| 第122回理事会      | 平成31年3月18日<br>長野県土木センター | 第1号議案 第47期(平成30年度)補正予算の承認について (承認)<br>第2号議案 第48期(平成31年度)事業計画並びに<br>予算の承認について (承認)<br>第3号議案 理事の推薦の承認について (承認)<br>第4号議案 第51回評議員会の開催の承認について (承認)<br>報告事項 理事長及び業務執行理事の職務執行報告                      |

### 3 試験所運営委員会

○ 委員構成:長野県建設部、長野県建設業協会、建設事業協同組合等、長野県建設技術センター

| 区 分               | 開催日及び場所               | 議 案 等   |
|-------------------|-----------------------|---|
| 第28回 試験所<br>運営委員会 | 平成31年3月11日<br>ホテル国際21 | 第1号議案 平成30年度事業計画の変更並びに補正<br>予算について (承認)<br>第2号議案 平成31年度事業計画並びに予算について (承認)<br>報告事項 JNLA登録更新試験所について |

### 4 所長等会議

技術センターの円滑な事業執行を図り懸案事項等を協議するため、所長等会議を開催した。(2回)

### 5 試験所技術審査委員会

長野県指定の公的試験機関として、外部委員で構成する技術審査委員会が、日本工業規格(JIS)及び試験所材料試験マニュアルに則って、中立、公正かつ厳格に材料試験が実施されているかを厳正に審査した。(現地調査 3回、審査会議 1回開催)

### 6 職員の研修

技術センター職員研修要綱に基づき、次のとおり職員の研修を行った。

#### 土木技術研修

- ・長野県建設技術協会の県内研修会、全国建設技術センター等協議会の技術研究発表会等の30研修に、延べ49名を参加させた。

## II 事業の概要

### 1 技術支援事業

- (1) 技術職員の不足している市町村等からの依頼を受け、事業計画作成等の技術的アドバイスをを行った。
- (2) 長野県知事、長野県防災サポートアドバイザー協会及び当技術センターとの3者協定に基づき、同協会の事務局としての業務を行った。  
また、同協会員及び県・市町村職員を対象に、災害復旧実務講習会及び災害実務研修会を長野県建設部と次のとおり共催した。

#### ○災害復旧実務講習会

| 区分  | 受講者数          | 開催日・会場              | 講習内容   |
|-----|---------------|---------------------|--|
| 東北信 | 協会員 32名       | 平成30年6月19日<br>長野県庁  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 近年の災害復旧事業</li> <li>・ 災害復旧事業の事務処理</li> <li>・ 災害復旧事業の技術的留意事項</li> <li>・ 防災サポートアドバイザー制度</li> </ul> |
|     | 県・市町村職員等 88名  |                     |  |
| 中南信 | 協会員 10名       | 平成30年6月20日<br>安曇野庁舎 |  |
|     | 県・市町村職員等 155名 |                     |  |
| 合計  | 285名          |                     |  |

#### ○災害実務研修会

| 区分  | 受講者数    | 開催日・会場                 | 講習内容  |
|-----|---------|------------------------|---|
| 東北信 | 協会員 25名 | 平成31年2月15日<br>長野合同庁舎別館 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災サポートアドバイザー制度</li> <li>・ 県内の災害状況</li> <li>・ 災害査定にあたって</li> <li>・ 県単価について</li> </ul> |
|     | 県職員 23名 |                        |   |
| 中南信 | 協会員 16名 | 平成31年2月6日<br>松筑建設会館    |   |
|     | 県職員 27名 |                        |   |
| 合計  | 91名     |                        |   |

### 2 建設技術事業

積算・施工監理等受託事業を次のとおり実施した。

(単位 円)

| 区分            | 事業名                     | 委託者                    | 契約件数 | 受託額         | 構成比    |
|---------------|-------------------------|------------------------|------|-------------|--------|
| 県建設部          | ○国庫補助事業の現場技術業務          | 11建設事務所等               | 31   | 266,716,800 | 54.9%  |
|               | ○道路占用路面復旧舗装工事の積算・施工監理業務 | 7建設事務所                 | 8    | 19,814,000  |        |
|               | 小計                      |                        | 39   | 286,530,800 |        |
| ・ 県団他<br>体部等局 | ○水道事業等の積算・施工監理業務        | 環境部・企業局・<br>下水道公社・道路公社 | 7    | 20,121,600  | 3.9%   |
|               | 小計                      |                        | 7    | 20,121,600  |        |
| 市町村等          | ○市町村道路整備事業等の積算・施工監理業務   | 諏訪市他 18市町村             | 93   | 120,904,800 | 39.6%  |
|               | ○橋梁定期点検(一括発注)業務         | 千曲市他 5市町村等             | 7    | 85,965,840  |        |
|               | 小計                      |                        | 100  | 206,870,640 |        |
| 支災<br>援害      | ○遠隔地積算 ※                | ふくしま市町村支援機構            | 1    | 8,617,230   | 1.6%   |
|               | 小計                      |                        | 1    | 8,617,230   |        |
| 合計            |                         |                        | 147  | 522,140,270 | 100.0% |

※ 全国建設技術センター等協議会 公共土木施設災害復旧事業相互応援 (東日本大震災復旧支援)

### 3 積算システム提供事業

県及び市町村が共同利用するため開発した設計積算システムを市町村等に次のとおり提供した。

(単位 円)

| 区 分      | 団 体 数 | 利 用 料      |
|----------|-------|------------|
| 市、市水道企業団 | 21    | 31,647,600 |
| 町        | 21    | 10,464,000 |
| 村        | 17    | 8,504,000  |
| 広域連合等    | 6     | 3,840,000  |
| 県団体      | 5     | 6,388,800  |
| 水道系システム  | 14    | 7,590,292  |
| 合 計      | 84    | 68,434,692 |

### 4 建設材料試験事業

県下6試験所において次のとおり実施した。

(単位 円)

| 試験所   | ①コンクリート圧縮試験 |             | ②鉄筋引張試験 |            | ③積ブロック圧縮試験 |        |
|-------|-------------|-------------|---------|------------|------------|--------|
|       | 本数          | 試験手数料       | 本数      | 試験手数料      | 本数         | 試験手数料  |
| 東信試験所 | 9,107       | 19,357,590  | 1,511   | 4,728,510  | 3          | 25,260 |
| 伊那試験所 | 9,624       | 19,266,860  | 988     | 2,780,710  | 0          | 0      |
| 飯田試験所 | 8,102       | 19,527,980  | 873     | 2,330,020  | 0          | 0      |
| 木曾試験所 | 5,487       | 11,822,490  | 360     | 931,500    | 3          | 25,260 |
| 松本試験所 | 16,880      | 35,301,990  | 1,501   | 4,281,010  | 6          | 11,220 |
| 北信試験所 | 17,931      | 39,356,380  | 2,104   | 6,121,690  | 3          | 5,610  |
| 合 計   | 67,131      | 144,633,290 | 7,337   | 21,173,440 | 15         | 67,350 |

| 試験所   | ④土質・骨材試験 |           | ⑤その他      | 手数料合計       |
|-------|----------|-----------|-----------|-------------|
|       | 本数       | 試験手数料     | 手数料       |             |
| 東信試験所 | 0        | 0         | 570,294   | 24,681,654  |
| 伊那試験所 | 83       | 1,086,580 | 169,600   | 23,303,750  |
| 飯田試験所 | 0        | 0         | 126,160   | 21,984,160  |
| 木曾試験所 | 0        | 0         | 0         | 12,779,250  |
| 松本試験所 | 0        | 0         | 21,090    | 39,615,310  |
| 北信試験所 | 0        | 0         | 3,692,280 | 49,175,960  |
| 合 計   | 83       | 1,086,580 | 4,579,424 | 171,540,084 |

## 5 人材育成・助成等事業

### (1) 人材育成

#### ア 土木一般研修

県及び市町村等の土木工事発注に携わる技術職員を対象に、次のとおり実施した。

(6講座 受講者数272名)

| 区分          | 対象者                       | 人数  | 開催日         | 研修内容                                 |
|-------------|---------------------------|-----|-------------|--------------------------------------|
| 基礎<br>(全般)  | 建設行政の実務経験が概ね4年以下、及び受講希望者  | 60名 | 平成30年5月25日  | 土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得 |
| 基礎<br>(技術Ⅰ) | 建設行政の実務経験が概ね4年以下、及び受講希望者  | 61名 | 平成30年6月11日  | 土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得 |
| 基礎<br>(技術Ⅱ) | 建設行政の実務経験が概ね4年以下、及び受講希望者  | 50名 | 平成30年7月6日   | 土木職員として必要な一般、専門的知識及び監督員として必要な現場実務の習得 |
| 中級<br>(技術Ⅰ) | 建設行政の実務経験が概ね5年以上、及び受講希望者  | 42名 | 平成30年10月11日 | 土木構造物の設計や委託成果品の照査ができるための基礎知識の習得      |
| 中級<br>(技術Ⅱ) | 建設行政の実務経験が概ね5年以上、及び受講希望者  | 19名 | 平成30年10月30日 | 耐震の診断・補強に関し、耐震性能等の専門知識を習得            |
| 中級<br>(全般)  | 建設行政の実務経験が概ね10年以上、及び受講希望者 | 40名 | 平成30年11月22日 | 土木関係法令の実務に関する知識の習得                   |

イ 土木専門研修

公共土木工事に携わる県・市町村、建設業者等の技術者を対象に、次のとおり実施した。

(14講座 受講者数572名)

| 区分                     | 対象者                        | 人数  | 開催日                | 研修内容  |
|------------------------|----------------------------|-----|--------------------|---|
| コンクリート                 | 県、市町村、建設業者及びコンサルタント業者等の技術者 | 58名 | 平成30年5月15日         | コンクリートの設計・施工技術及び補修等に関する基礎知識の修得                          |
| 橋梁<br>(PC橋)            |                            | 28名 | 平成30年6月1日          | 橋梁(PC橋)の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得                         |
| 道路舗装                   |                            | 69名 | 平成30年6月28日         | 舗装の基礎技術の修得及び診断車による非破壊検査の見学                              |
| 土質の基礎                  |                            | 58名 | 平成30年7月20日         | 土質調査及び土質に関する基礎的知識の修得                                    |
| 橋梁<br>(鋼橋)             |                            | 27名 | 平成30年7月27日         | 橋梁(鋼橋)の設計・施工及び維持補修等に関する基礎知識の修得                          |
| 盛土<br>擁壁工              |                            | 55名 | 平成30年8月3日          | 盛土・擁壁工に関する設計・施工法の基礎知識の修得                                |
| 地質と<br>土砂災害            |                            | 57名 | 平成30年9月7日          | 地質の基本と土砂災害のリスクに対する基礎知識の修得                               |
| 橋梁の点検<br>診断技術<br>(基礎編) |                            | 43名 | 平成30年9月14日         | 橋梁の点検・診断に関する基礎知識の修得                                     |
| 橋梁の点検<br>診断技術<br>(実地編) |                            | 31名 | 平成30年9月25日         | 実際の橋を対象にした点検・診断に関する基礎知識の修得                              |
| 橋梁の補修<br>補強技術<br>(応用編) |                            | 33名 | 平成30年10月5日         | 劣化原因やLCCを考慮した適切な補修補強工法に関する知識の修得                         |
| 仮設構造物<br>の計画・設<br>計・施工 |                            | 50名 | 平成30年11月9日         | 仮設構造物の計画・設計及び施工に関する基礎知識の修得                              |
| ICT<br>活用工事            |                            | 42名 | 平成30年11月29日        | i-Constructionの取組みや、プロセスに応じた活用事例を学ぶ                     |
| VE基礎                   | 県職員他                       | 15名 | 平成30年6月5日<br>～6日   | VEに関する基礎的な知識・方法を修得するとともに、模擬ワークショップ等を体験し、VE全般にわたるノウハウを学ぶ |
| VE実践                   |                            | 6名  | 平成30年7月24日<br>～25日 | VE実践の各段階においてワークショップを効率的かつ適切に運営するために必要な知識を修得する           |

(2) 助成等

ア 研修会の共催

「現場研修会」の開催に際し、長野県建設技術協会と共催した。

イ 建設材料試験年報の作成

建設資材の、より適正な品質管理に資するため、収集した試験データを「建設材料試験年報」として作成し、ホームページに掲載した。